

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社桜井製作所
【英訳名】	SAKURAI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桜井 成二
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区半田町720番地
【電話番号】	(053) 432-1711 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役部品部部长兼総務部部长 河合 誠一郎
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市東区半田町720番地
【電話番号】	(053) 432-1711 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役部品部部长兼総務部部长 河合 誠一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自2018年 4月 1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月 1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月 1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	2,476	3,550	5,915
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	29	228	101
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	38	177	92
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	76	165	9
純資産額 (百万円)	5,295	5,434	5,348
総資産額 (百万円)	7,664	8,378	7,929
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 ( ) (円)	9.69	46.54	23.67
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.1	64.9	67.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	140	1,243	29
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	492	821	848
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	88	461	24
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	669	1,410	533

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年 7月 1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月 1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	3.41	22.88

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第71期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第72期第2四半期連結累計期間および第71期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては米中貿易摩擦問題の長期化による中国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,550百万円と前年同期に比較して1,073百万円(前年同期比43.3%増)の増加となりました。セグメントごとでは、自動車部品製造事業が汎用機部品等の増加により2,078百万円、工作機械製造事業が専用機等の増加により1,471百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は、工作機械製造事業の売上の増加等が主な要因となり198百万円(前年同期は営業損失69百万円)となりました。経常利益は、営業利益と同様の理由により228百万円(前年同期は経常損失29百万円)となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は177百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失38百万円)となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ449百万円増加し、8,378百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ363百万円増加し、2,943百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ85百万円増加し、5,434百万円となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、1,410百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1,243百万円の獲得(前年同期は140百万円の使用)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは821百万円の使用(前年同期は492百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは461百万円の獲得(前年同期は88百万円の使用)となりました。これは主に長期借入による収入の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、16百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,000,000	4,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日~ 2019年9月30日		4,000,000		100,000		126,263

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
桜井興産株式会社	浜松市中区新津町130	920	24.18
櫻井 美枝子	浜松市中区	312	8.21
桜井取引先持株会	浜松市東区半田町720	286	7.52
株式会社不二	浜松市中区神田町1179	230	6.05
櫻井 成二	浜松市中区	143	3.76
前田 順子	東京都千代田区	105	2.78
桜井製作所従業員持株会	浜松市東区半田町720	105	2.76
丸山 明子	東京都千代田区	101	2.67
株式会社古橋	浜松市南区安松町37-15	64	1.68
池崎 弘昌	東京都府中市	45	1.20
計	-	2,314	60.81

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 194,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,804,800	38,048	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	38,048	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式37株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社桜井製作所	浜松市東区半田町720	194,600	-	194,600	4.87
計	-	194,600	-	194,600	4.87

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	533,542	1,410,998
受取手形及び売掛金	1,084,134	570,396
電子記録債権	61,106	84,920
製品	73,416	68,146
仕掛品	736,099	589,879
原材料及び貯蔵品	114,372	75,940
その他	107,610	31,570
貸倒引当金	1,002	509
流動資産合計	2,709,280	2,831,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,036,574	1,021,982
機械装置及び運搬具(純額)	1,815,711	2,037,487
土地	673,495	720,100
建設仮勘定	309,167	454,177
その他(純額)	151,314	152,255
有形固定資産合計	3,986,263	4,386,004
無形固定資産	48,562	49,662
投資その他の資産	1,184,976	1,111,337
固定資産合計	5,219,802	5,547,004
資産合計	7,929,083	8,378,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	503,333	360,692
短期借入金	370,000	541,595
1年内返済予定の長期借入金	131,118	165,000
未払法人税等	468	50,796
賞与引当金	52,819	58,388
役員賞与引当金	5,000	7,500
その他	377,680	294,470
流動負債合計	1,440,420	1,478,442
固定負債		
長期借入金	560,067	891,382
役員退職慰労引当金	9,368	9,368
退職給付に係る負債	251,625	255,892
資産除去債務	59,259	57,975
その他	259,438	250,810
固定負債合計	1,139,759	1,465,430
負債合計	2,580,179	2,943,872
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	126,263	126,263
利益剰余金	5,179,820	5,299,761
自己株式	84,634	106,534
株主資本合計	5,321,449	5,419,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153,144	135,535
繰延ヘッジ損益	1,140	84
為替換算調整勘定	124,550	120,637
その他の包括利益累計額合計	27,454	14,983
純資産合計	5,348,903	5,434,474
負債純資産合計	7,929,083	8,378,346

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	2,476,939	3,550,626
売上原価	2,192,383	3,027,443
売上総利益	284,555	523,183
販売費及び一般管理費	354,444	325,087
営業利益又は営業損失( )	69,888	198,095
営業外収益		
受取利息	259	135
受取配当金	7,729	8,527
受取賃貸料	24,448	24,307
為替差益	1,645	-
売電収入	16,582	15,416
雑収入	9,525	7,089
営業外収益合計	60,192	55,476
営業外費用		
支払利息	6,154	3,354
賃貸収入原価	6,609	7,665
為替差損	-	7,377
売電費用	6,825	6,019
雑損失	77	384
営業外費用合計	19,667	24,802
経常利益又は経常損失( )	29,364	228,769
特別損失		
固定資産廃棄損	137	0
特別損失合計	137	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	29,501	228,769
法人税、住民税及び事業税	4,343	52,111
法人税等調整額	13,004	1,004
法人税等合計	8,660	51,106
四半期純利益又は四半期純損失( )	38,162	177,662
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	38,162	177,662

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	38,162	177,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,290	17,608
繰延ヘッジ損益	1,461	1,224
為替換算調整勘定	6,844	3,912
その他の包括利益合計	38,596	12,471
四半期包括利益	76,759	165,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,759	165,191

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	29,501	228,769
減価償却費	248,970	339,766
退職給付引当金の増減額( は減少)	11,302	4,267
賞与引当金の増減額( は減少)	3,532	5,569
役員賞与引当金の増減額( は減少)	2,480	2,500
貸倒引当金の増減額( は減少)	58	493
受取利息及び受取配当金	7,989	8,662
支払利息	6,154	3,354
固定資産廃棄損	137	0
為替差損益( は益)	1,704	126
売上債権の増減額( は増加)	112,322	486,457
たな卸資産の増減額( は増加)	307,760	188,539
仕入債務の増減額( は減少)	86,710	139,102
未払又は未収消費税等の増減額	10,071	62,843
その他	21,714	65,807
小計	136,678	1,239,742
利息及び配当金の受取額	7,989	8,662
利息の支払額	6,154	3,354
法人税等の支払額	6,120	1,783
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>140,963</b>	<b>1,243,267</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
譲渡性預金の払戻による収入	600,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,108,763	821,473
投資有価証券の取得による支出	6,997	7,427
無形固定資産の取得による支出	10,668	7,902
その他	33,659	15,195
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>492,770</b>	<b>821,607</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	-	172,117
長期借入れによる収入	-	428,520
長期借入金の返済による支出	-	60,000
自己株式の取得による支出	28,632	21,900
配当金の支払額	59,405	57,720
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>88,037</b>	<b>461,017</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,858	5,221
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	724,630	877,455
現金及び現金同等物の期首残高	1,394,487	533,542
現金及び現金同等物の四半期末残高	669,857	1,410,998

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用し、借手の会計処理として原則すべてのリースについて四半期連結貸借対照表に資産及び負債を計上しております。

当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与及び手当	103,009千円	89,816千円
荷造運搬費	55,673	44,928
賞与引当金繰入額	18,524	15,813
役員賞与引当金繰入額	2,520	7,500

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	669,857千円	1,410,998千円
現金及び現金同等物	669,857	1,410,998

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	59,405	15	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,720	15	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	自動車部品製造 事業	工作機械製造 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,974,156	502,783	2,476,939	-	2,476,939
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,119	18,418	19,537	19,537	-
計	1,975,275	521,202	2,496,477	19,537	2,476,939
セグメント利益又は損失 ( )	44,962	114,851	69,888	-	69,888

(注)セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業損失に差異はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	自動車部品製造 事業	工作機械製造 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,078,778	1,471,848	3,550,626	-	3,550,626
セグメント間の内部売上高 又は振替高	610	4,440	5,050	5,050	-
計	2,079,388	1,476,288	3,555,676	5,050	3,550,626
セグメント利益	14,324	183,771	198,095	-	198,095

(注)セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益に差異はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	9円69銭	46円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	38,162	177,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	38,162	177,662
普通株式の期中平均株式数(株)	3,937,866	3,817,071

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社桜井製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 浩幸  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 敦司  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社桜井製作所の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社桜井製作所及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。